

## 2008年度 入札調書の分析結果についての報告(概要)

全国市民オンブズマン連絡会議

**調査目的:** 入札制度改革を進め、談合を防止し、公共事業費の大幅削減が可能な状況をつくり出すための基礎データの収集(2002年度から毎年発表 今年で7回目)

**調査対象:** 47都道府県・17政令指定都市の予定価格(税抜き)1億円以上の入札が行われた工事(東京都は予定価格3億円以上が対象、業務委託を含むPFI等の入札は除く)  
都道府県 4,770件 政令指定都市 1,614件  
33県庁所在地市の予定価格(税抜き)5,000万円以上の工事 1,445件

**調査方法:** 予定価格・落札価格情報を自治体から情報提供、WEB、情報公開請求で入手

**制度アンケート:** 自治体にアンケートして回収(上記自治体すべて回答)

1. 47都道府県, 17政令指定都市, 33県庁所在地市の2008年度「いくら以上の工事を一般競争入札で行うか」調査
2. 最低制限価格・低入札調査の基準(2009年4月1日現在)とその変化(新規)
3. 平成15年度-20年度の工事に関し、落札率と工事成績点数の関係の調査を行っているか調査(新規)

### 調査結果(47都道府県、17政令市、33県庁所在地市)

**【落札率】** 都道府県 落札率順位(低率順) ①大分県 77.6%②長野県 79.5%③福井県 80.2%  
政令市落札率順位(低率順) ①さいたま市 73.5%②広島市 73.7%③神戸市 76.3%  
県庁市(低率順) ①秋田市 71.5%②佐賀市 76.0%③和歌山市 77.7%

**【談合疑惑度】** 全工事中90%以上で落札された件数の割合  
都道府県(高率順) ①山梨県 77.8% ②群馬県 75.0% ③北海道 73.5%  
政令市(高率順) ①浜松市 59.1%②静岡市 50.8%③千葉市 50.0%

**【節約可能額】** 大分県並の落札率(77.6%)になったらどの程度税金が節約可能か  
今回の調査対象分 約1,619億円 全国 約4,378億円は可能。

**【平成15年度-20年度の工事に関し、落札率と工事成績点数の関係の調査を行っている自治体】**  
山形県(H19-20)、福島県(H19-20)、大阪府、(低入札価格調査基準価格未満で契約した案件のみ)、徳島県、高知県、神戸市(H17-19)、金沢市(H16)、鳥取市(H20)、松江市(H18-20)  
松山市(H19-20)、佐賀市(H15-20)、長崎市(H18-20)、那覇市(H15-19)の13自治体。  
上記のうち、福島県、大阪府は情報提供なし。11自治体を見る限り、落札率と工事成績点数の関係はないといえる。

※2002-07年度調査との比較をすると、落札率が下げ止まりし、一部自治体では上昇傾向が見られる。談合疑惑度も、減少傾向が下げ止まりの感がある。

※上記落札率下げ止まりの理由としては、自治体側の最低制限価格引き上げが影響しているのではないかと。最低制限価格を引き上げることは、自治体側による談合助長策とも言え、見直しを求めたい。